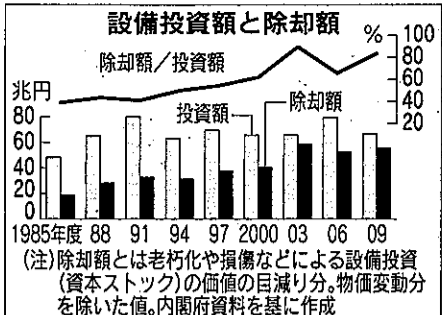


空洞化と日本経済 ①

最近の歴史的な円高や3月に起きた東日本大震災を契機として日本の製造業に海外移転志向が強まり、国内産業の空洞化の懸念が再燃している。国内の企業はいま「六重苦」を抱えている。

「六重苦」、国内の設備投資に逆風
このように日本国内では新規の能力増強や開発投資につながるような投資が行われていない可能性がある。国内には生産過程のうち付加価値の高い部分が残ると期待されていたが、新興国の急速なキャッチアップは国内で守ろうとしていた付加価値の高い分野にも侵食しつつある。果たして何が日本に残るのか先が見えず、国内の雇用機会が喪失に歯止めがかからない可能性もある。

このように日本国内では新規の能力増強や開発投資につながるような投資が行われていない可能性がある。国内には生産過程のうち付加価値の高い部分が残ると期待されていたが、新興国の急速なキャッチアップは国内で守ろうとしていた付加価値の高い分野にも侵食しつつある。果たして何が日本に残るのか先が見えず、国内の雇用機会が喪失に歯止めがかからない可能性もある。



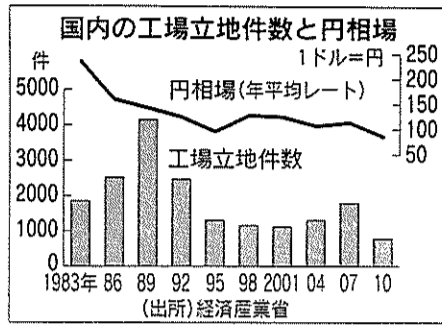
設備投資額と除却額
除却額/投資額
1985年度 88 91 94 97 2000 03 06 09
(注)除却額とは老朽化や損傷などによる設備投資(資本ストック)の価値の目減り分、物価変動分を除いた値。内閣府資料を基に作成

空洞化と日本経済 ②

国内産業の空洞化が議論されるのは、歴史を振り返って大きく分けると今回で4回目である。1回目は1985年のプラザ合意後の円高期だ。円高を背景とした積極的な対外直接投資の急増が製造業の空洞化につながるのではないかと懸念された。当時の通商白書では、空洞化とは「海外直接投資の増加による国内の生産、投資、雇用の減少」と定義された。

2回目はバブル経済崩壊後の90年代半ばである。当時の経済白書は、製造業の海外移転は国内生産の減少や投資機会の喪失などの痛みを伴うが、アジアとの関係深化や分業体制の構築は、経済成長や国内産業全体の効率性向上に資するとしていた。3回目は、2000年以降の中国をはじめとするアジアからの輸入の急増が契機になった。BRICs(ブラジル・ロシア・インド・中国)に象徴される新興国経済の急成長は脅威でもあった。今回は09年後半から始まる急激な円高が契機である。今年に入って震災による電力不足など複合的な要因が加わった。

今回の国内産業の空洞化への懸念はより深刻さを増している。例えば、パナソニックは不採算に陥っていた薄型テレビや半導体などの事業を縮小。一方、成長分野の太陽電池は円高に対応してコスト競争力を強化するために、マレーシアでも生産することを決定。成長事業の中核拠点を国内だけではなく東南アジアにも置くことを決めた。国内の製造業のこうした方針転換の背景には、生産過程において部品や部材の標準化が進展していることがある。標準化された汎用製品を組み合わせて製造することで、組み立て自体に高度な擦り合わせを必要としないモジュール(複合部品)化の動きである。



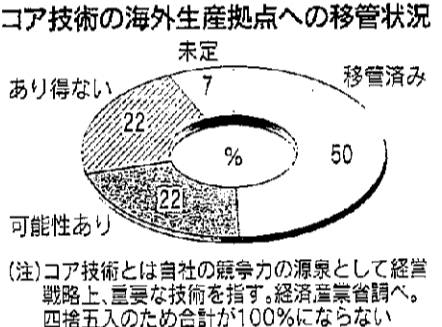
国内の工場立地件数と円相場
円相場(年平均レート)
工場立地件数
1983年 86 89 92 95 98 2001 04 07 10
(出所)経済産業省

空洞化と日本経済 ③

今回の国内産業の空洞化への懸念はより深刻さを増している。例えば、パナソニックは不採算に陥っていた薄型テレビや半導体などの事業を縮小。一方、成長分野の太陽電池は円高に対応してコスト競争力を強化するために、マレーシアでも生産することを決定。成長事業の中核拠点を国内だけではなく東南アジアにも置くことを決めた。国内の製造業のこうした方針転換の背景には、生産過程において部品や部材の標準化が進展していることがある。標準化された汎用製品を組み合わせて製造することで、組み立て自体に高度な擦り合わせを必要としないモジュール(複合部品)化の動きである。

今回の国内産業の空洞化への懸念はより深刻さを増している。例えば、パナソニックは不採算に陥っていた薄型テレビや半導体などの事業を縮小。一方、成長分野の太陽電池は円高に対応してコスト競争力を強化するために、マレーシアでも生産することを決定。成長事業の中核拠点を国内だけではなく東南アジアにも置くことを決めた。国内の製造業のこうした方針転換の背景には、生産過程において部品や部材の標準化が進展していることがある。標準化された汎用製品を組み合わせて製造することで、組み立て自体に高度な擦り合わせを必要としないモジュール(複合部品)化の動きである。

今回の国内産業の空洞化への懸念はより深刻さを増している。例えば、パナソニックは不採算に陥っていた薄型テレビや半導体などの事業を縮小。一方、成長分野の太陽電池は円高に対応してコスト競争力を強化するために、マレーシアでも生産することを決定。成長事業の中核拠点を国内だけではなく東南アジアにも置くことを決めた。国内の製造業のこうした方針転換の背景には、生産過程において部品や部材の標準化が進展していることがある。標準化された汎用製品を組み合わせて製造することで、組み立て自体に高度な擦り合わせを必要としないモジュール(複合部品)化の動きである。



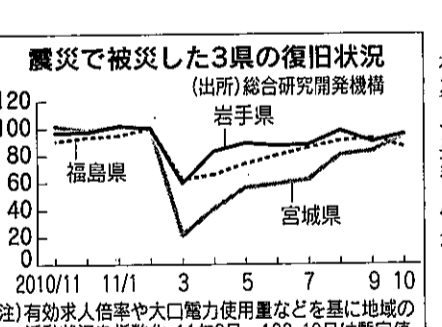
コア技術の海外生産拠点への移管状況
未定 7%
移管済み 50%
可能性あり 22%
(注)コア技術とは自社の競争力の源泉として経営戦略上、重要な技術を目指す。経済産業省調べ。四捨五入のため合計が100%にならない

空洞化と日本経済 ④

3月に発生した東日本大震災は、日本だけでなく世界経済に大きな影響を与えた。これは、経済の供給側に急に生じた制約「サプライショック」によるものが大きい。日本国内の部品のサプライチェーン(供給網)が寸断されたことで、世界中の製造業が打撃を受けた。しかし、問題はそれだけにとどまらなかった。その後の電力不足や放射能汚染による食品などへの風評被害は企業の活動に少なからぬ影響を与えている。企業が事業を再開・継続する過程で、国家の高い危機管理能力が不可欠であることが明らかとなった。

今回の国内産業の空洞化への懸念はより深刻さを増している。例えば、パナソニックは不採算に陥っていた薄型テレビや半導体などの事業を縮小。一方、成長分野の太陽電池は円高に対応してコスト競争力を強化するために、マレーシアでも生産することを決定。成長事業の中核拠点を国内だけではなく東南アジアにも置くことを決めた。国内の製造業のこうした方針転換の背景には、生産過程において部品や部材の標準化が進展していることがある。標準化された汎用製品を組み合わせて製造することで、組み立て自体に高度な擦り合わせを必要としないモジュール(複合部品)化の動きである。

今回の国内産業の空洞化への懸念はより深刻さを増している。例えば、パナソニックは不採算に陥っていた薄型テレビや半導体などの事業を縮小。一方、成長分野の太陽電池は円高に対応してコスト競争力を強化するために、マレーシアでも生産することを決定。成長事業の中核拠点を国内だけではなく東南アジアにも置くことを決めた。国内の製造業のこうした方針転換の背景には、生産過程において部品や部材の標準化が進展していることがある。標準化された汎用製品を組み合わせて製造することで、組み立て自体に高度な擦り合わせを必要としないモジュール(複合部品)化の動きである。



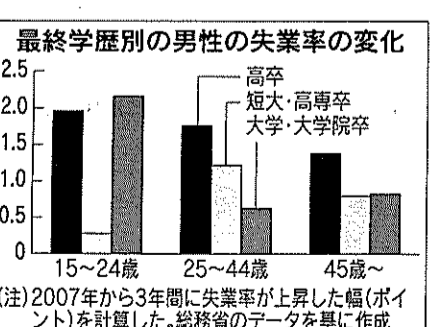
震災で被災した3県の復旧状況
(出所)総合研究開発機構
岩手県
福島県
宮城県
2010/11 11/1 3 5 7 9 10
(注)有効求人倍率や大口電力使用量などを基に地域の活動状況を指数化。11年2月=100。10月は暫定値

空洞化と日本経済 ⑤

国内産業の空洞化が雇用と与える影響は雇用の数と質の両面に及ぶ。グローバル化を背景に企業は事業再編を進めており、競争力の弱い部門を再編成し、海外への子会社の設置やアウトソーシング、従業員の配置転換を行っている。これにより空洞化が起る。国内の雇用機会を失うのではないかと懸念は根強い。しかし日本のデータを使った研究では、中長期的には海外展開をした企業の方が国内に居続けた企業よりも国内の雇用が増えるか、雇用の減少幅が抑制される傾向があることが明らかになっている。国内だけで生産を続けた企業の方がかえって雇用を減らしているという。

今回の国内産業の空洞化への懸念はより深刻さを増している。例えば、パナソニックは不採算に陥っていた薄型テレビや半導体などの事業を縮小。一方、成長分野の太陽電池は円高に対応してコスト競争力を強化するために、マレーシアでも生産することを決定。成長事業の中核拠点を国内だけではなく東南アジアにも置くことを決めた。国内の製造業のこうした方針転換の背景には、生産過程において部品や部材の標準化が進展していることがある。標準化された汎用製品を組み合わせて製造することで、組み立て自体に高度な擦り合わせを必要としないモジュール(複合部品)化の動きである。

今回の国内産業の空洞化への懸念はより深刻さを増している。例えば、パナソニックは不採算に陥っていた薄型テレビや半導体などの事業を縮小。一方、成長分野の太陽電池は円高に対応してコスト競争力を強化するために、マレーシアでも生産することを決定。成長事業の中核拠点を国内だけではなく東南アジアにも置くことを決めた。国内の製造業のこうした方針転換の背景には、生産過程において部品や部材の標準化が進展していることがある。標準化された汎用製品を組み合わせて製造することで、組み立て自体に高度な擦り合わせを必要としないモジュール(複合部品)化の動きである。



最終学歴別の男性の失業率の変化
高卒 高専卒 短大 大学院卒
15~24歳 25~44歳 45歳~
(注)2007年から3年間に失業率が上昇した幅(ポイント)を計算した。総務省のデータを基に作成

*この記事は日本経済新聞社の許諾を得て掲載しています。

日本経済新聞 2011年12月19日掲載

日本経済新聞 2011年12月20日掲載

日本経済新聞 2011年12月21日掲載

日本経済新聞 2011年12月22日掲載

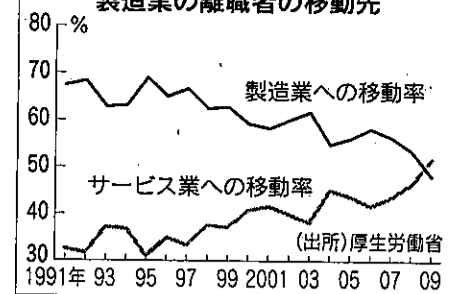
日本経済新聞 2011年12月23日掲載

空洞化と日本経済 ⑥

国内産業の空洞化は雇用数の面から中長期的にみればさほど大きな問題にはならない。働く人にも求められる能力・技能が変ることの方がより重要な問題だ。空洞化の下では既存の同業者が一斉に困難な状況に陥ってしまい、同じ産業内での移動が困難となる。労働者はそれまで雇用されていた産業から、別の産業へ移動せざるを得ないのが空洞化の特徴だ。

雇用機会の減少、サービス業にも

日本の製造業で働いていた人の転職先をみると、製造業から同じ製造業へ転職する人の割合は徐々に低下している。他方、製造業からサービス業へと産業を超えて転職する人の割合は上昇している。産業構造における



サービス経済の比重が高まる中で、働く人の新しい職場への適応力が重要になってきている。しかし、空洞化の影響はより複雑な様相を呈している。サービス業は内需型産業と捉えられてきたが、情報通信技術の発達によりサービス業務が海外に外注することが可能となった。定型的な仕事や事務など、中程度の教育を受けてきた人々の仕事は減っていることがデータからも確認されている。今後増加が見込まれるのはインターネットで提供できない対人サービスに従事する人々への需要だけだと指摘する米国の学者もいる。

日本経済新聞 2011年12月26日掲載

空洞化と日本経済 ⑦

円高などの環境変化は企業の立地戦略の再構築を促す。国境を越えて関税などのコストが安くなるのならば海外進出という選択肢が重要性を増す。企業の立地選択の重要な判断はグローバルなカルカ（海外進出か地域にとどまるか）の選択になる。

工場流出の影響、地域間で差

企業の立地先の選定は地域の経済の集積状況や人材などのローカルな条件に左右されることが明らかになってきている。ものづくり拠点が海外に流出する影響は全国一律ではない。地域が企業にいかにも魅力ある事業環境を提供できるかに依存する。実は空洞化の問題は国内の地域間移動の問題でもある。工場の移転によ



(注)当該地域から他地域へ移って就業した人の数を、逆の場合の就業数で割った。数値が大きいほど流出超 (出所)厚生労働省

ゼミナール

地域の独自の取り組みを促すことで、空洞化に歯止めをかけることは可能だ。国レベルでの競争条件を整えることは必要だが、地域レベルで魅力的な事業環境を提供できなければ、国内産業の空洞化は進む。地域レベルで特色のある取り組みを進めることが重要だ。

り失職した人は別の地域で職を見つけてなければならぬ。空洞化を乗り越えるためには労働者が地域を越えて柔軟に移動することが重要な鍵になる。国内の労働者の地域別の流出入の比率をみると、「四国・九州」や「近畿・京阪神」地域から労働力が流出し、「東海」「山陰・山陽」地域に流入している。

日本経済新聞 2011年12月27日掲載

空洞化と日本経済 ⑧

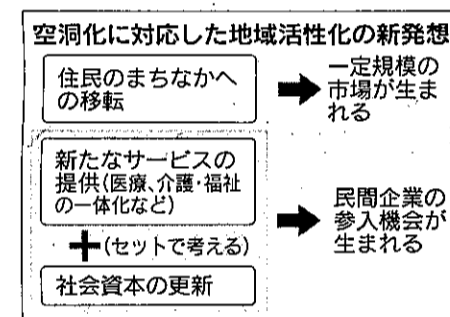
地域の経済力は日本の将来を左右する。しかし、空洞化による工場の海外移転は、労働者の雇用喪失や下請け企業の経営難、市町村の税収不足など地域に対して深刻な影響をもたらす。市町村は転出した企業に替わる新たな企業を誘致しようと試みるものの、成功例は多くない。

工場移転後の振興に民の力活用

また、地域の活性化に民間資本の参画を促す仕組みも必要だ。これまでの社会資本整備を中心とした都市計画と、サービス提供などのソフトを合わせて提供する。地域の医療、福祉・介護といった成長分野を一体化して提供し、これを地域の活性化に結びつける。社会資本整備とセットであれば地元企業が参画できる余地は大きい。

ゼミナール

地域に住民の居住の集積を進めていくと同時に民間の参画を促すことで、新たな雇用機会が地域で生まれる可能性は高い。



空洞化に対応した地域活性化の新発想

- 住民のまちなかへの移転 → 一定規模の市場が生まれる
- 新たなサービスの提供(医療、介護、福祉の一体化など) → 民間企業が参入し、社会資本が更新される
- 社会資本の更新 (+ セットで考える)

日本経済新聞 2011年12月28日掲載

空洞化と日本経済 ⑨

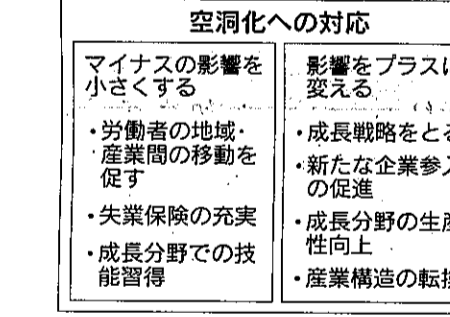
空洞化対策としてまず求められるのは、国内を企業の活動拠点として魅力的な場所にしていく工夫だ。税制上の不利や不十分な規制によるコスト増などによって、多くの企業が国内にとどまれない現象は望ましくない。必要なのは短所や障害を取り除く政策が必要だ。

産業構造の転換促す政策重要

短期的には雇用問題への対応は急務だろう。それには失業保険のよき支えを得るまでの経済的支援だけでなく、労働者が異なる地域や分野に積極的に移動することを可能にし、新しい環境において職を得やすくするような政策が求められる。そのためには成長分野で働くのに必要な技能習得を支援するような政策も必要となってくるだろう。

ゼミナール

また、労働者を他の地域に移動させるだけでなく、新しい企業の参入を促したり、成長分野の生産性向上を図ったりして、雇用機会を拡大させていく政策も必要だ。企業が海外に生産拠点を移すことは、結果的に余った人材や資源をより有効に使う機会が広がったと考えれば、日本経済にとって好機でもある。より付加価値の高い企業や産業に有効活用することができれば、産業構造の転換を積極的に促進することにもつながる。成長戦略として日本経済に大きなプラスになるだろう。



空洞化への対応

- マイナスの影響を小さくする
 - 労働者の地域・産業間の移動を促す
 - 失業保険の充実
 - 成長分野での技能習得
- プラスに変える
 - 成長戦略をとる
 - 新たな企業参入の促進
 - 成長分野の生産性向上
 - 産業構造の転換

日本経済新聞 2011年12月29日掲載

空洞化と日本経済 ⑩

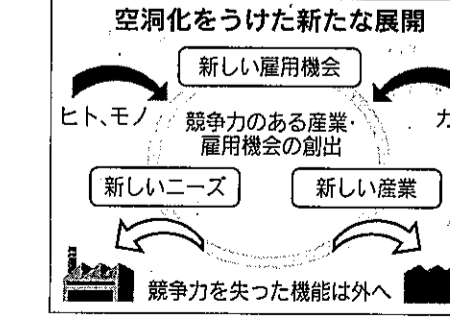
グローバル化の動きは企業の立地選択を大きく変えている。既に一部の企業は国内外を区別しておらず、生産や開発の拠点を決める際は海外のどの国を選ぶのかの問題だったりする。日本だけでなく世界中の企業がこのようなグローバル経営の方向に動いている。この動きは加速することはないだろう。空洞化の問題もこの大きな変化の中で考える必要がある。日本企業が外に出るだけでなく、世界中の企業をいかに日本に引き付けるかという視点がより重要になる。

企業に魅力的な立地環境整備を

その際は、国際的な立地選択競争を勝ち抜けるように、企業に対しても労働者に対しても地域としてのメリットを高めることが大切である。そのために、政府は法人税率や労働規制のあり方などを見直していくべきだ。日本は治安の良さや交通の利便性など、国際的に見ても企業立地に魅力的な地域が多い。その利点を十分に生かして、グローバルにヒト・モノ・カネを引き付けられる場所にしていくことが求められている。

ゼミナール

そのためには、政府は法人税率や労働規制のあり方などを見直していくべきだ。日本は治安の良さや交通の利便性など、国際的に見ても企業立地に魅力的な地域が多い。その利点を十分に生かして、グローバルにヒト・モノ・カネを引き付けられる場所にしていくことが求められている。



空洞化を受けた新たな展開

- 新しい雇用機会
- 新しい産業
- 新しいニース

競争力を失った機能は外へ

日本経済新聞 2011年12月30日掲載